

平成20年度

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行
の状況についての点検及び評価に関する報告書

徳 島 市 教 育 委 員 会

平成20年度教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価に関する報告書の提出について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条第1項の規定により、平成20年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価に関する報告書を次のとおり提出する。

平成21年9月3日提出

徳島市教育委員会

第1章 はじめに

1 教育委員会の所掌事務に係る点検・評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正（平成20年4月1日施行）に伴い、教育委員会は、①毎年、②教育長等に委任された事務を含む教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、③外部の学識経験者の知見も活用しつつ、点検及び評価を行うこととし、④その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないとの規定が設けられました。

徳島市教育委員会の所掌する事務事業については、これまでも本市の行政評価システムによりその有効性や効率性について見直しを行い、教育行政のより効果的で効率的な運営ができるよう取り組んできたところであり、改正法施行後についても、この手法を活かしつつ、法の趣旨にのっとった内容となるよう点検・評価を行うとともに、その報告書を作成することといたしました。

なお、点検・評価の具体的な項目や指標、報告書の様式等については、特段の定めがないため、本市行政評価システムの評価様式に準じたものとしております。

2 本報告書の構成について

徳島市教育委員会の活動を、(ア)教育委員会の活動状況、(イ)教育委員会が管理・執行する事務（教育委員会の会議に諮られる事項）、(ウ)教育委員会が管理・執行を教育長に委任している事務（事務局が実施する事務事業）の3項目に分類し、点検・評価した結果について次のとおりまとめ、報告することとしています。

(1) 教育委員会活動報告……………(ア)及び(イ)

教育委員会の就任状況や教育委員会の会議の開催状況等について記載しています。

(2) 教育委員会の所掌に係る事務事業の概要…………… (ウ)

教育委員会の所掌に係る事務事業について、平成20年度の概要をまとめ、記載しています。

(3) 事務事業に係る点検・評価に関する結果一覧…………… (ウ)

教育委員会の所掌に係る事務事業の点検・評価結果を項目ごとに一覧できるように、本市行政評価システムの様式を参考に表形式で記載しています。

なお、今回の点検・評価に伴う学識経験者の知見の活用につきましては、徳島市教育委員会スーパーアドバイザーの板東武氏、四国大学大学事務局企画監の佐藤勉氏にそれぞれ所見をいただきました。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(平成20年4月1日施行)

第2章 平成20年度教育委員会活動報告

1 教育委員会組織

○ 委員の就任状況(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

氏名	平成21年3月31日現在の役職	異動状況
西岡 幹朗	委員長	
原田 寛子	委員長職務代理者	
白川 剛久	教育委員	
濱野 正裕	教育委員	
大栗 敏治	教育長	

2 教育委員会の会議等開催状況

毎月1回定例会を開催した。(臨時会は必要に応じて開催)

(1) 平成20年度の会議開催状況

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
臨時会		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

(2) 平成20年度の議案等の付議状況

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
議案		6	1	7	4	3	1	1	9	1	5	8	9	55
協議即付議事項		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
協議事項		-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
報告事項		1	1	-	6	1	1	3	3	3	-	4	2	25
計		7	2	7	10	5	2	4	12	4	5	12	11	81

3 その他の活動

(1) 委員研修会等への参加

○ 県・市町村教育委員会教育行政連絡協議会

日 時 平成20年4月4日(金)
場 所 総合教育センター
参加者 教育委員3名・教育長
内 容 ・平成20年度教育重点施策説明
・各課等施策説明 等

○ 平成20年度全国市町村教育委員会連合会定期総会

日 時 平成20年5月30日(金)
場 所 東京都
参加者 教育委員長 1名
内 容 ・文部科学省 講演
「教育改革の動向について」
・文部科学省 重点事項説明
「学習指導要領の改訂について」
「『文部科学時報』より:『わがまちの教育遺産に』

○ 平成20年度市町村教育委員会研究協議会(第2ブロック)

日 時 平成20年9月4日(木)～5日(金)
場 所 広島市
参加者 教育委員 4名
内 容 ・千葉大学 教授 講演
「生きる力と新しい学習指導要領」
・パネルディスカッション
「教育委員会に期待される役割について」
・「全国学力・学習状況調査」結果を活用した学校改善について
・学校評価における教育委員会の役割について
・地域による積極的な学校支援について

○ 県・市町村教育委員会教育委員等研修会

日 時 平成20年11月13日(木)
場 所 総合教育センター
参加者 教育委員長 1名
内 容 ・事例発表
「勝浦町教育委員会の取り組みについて」
「美馬市教育委員会の取り組みについて」
・文部科学省 講演
「学習指導要領の改訂について」

(2) 学校視察等の実施

○ スーパーアドバイザー報告会

日 時 平成20年4月～平成21年3月の間 毎月1回

場 所 市役所

参加者 教育委員4名・教育長

内 容 ・学校訪問の報告、協議、提言

・学力向上、体力向上、いじめ・不登校問題、小中一貫教育、コミュニティスクール、2学期制等 課題の協議、提言

○ 本市の外国語授業に関する視察

日 時 平成20年11月12日(水)

場 所 宮井小学校

参加者 教育委員・教育長 5名

内 容 ・小学校の外国語授業に関する視察

(3) 教育功労者表彰の実施

○ 教育功労者表彰式

日 時 平成20年11月4日(火)

場 所 徳島市役所 13階 大会議室

参加者 教育委員4名・教育長

内 容 徳島市の教育、学術及び文化の振興発展に貢献したものを表彰

・被表彰者 45名(団体4を含む。)

○ 教育功労者表彰式

日 時 平成21年2月17日(火)

場 所 国府中学校

参加者 教育委員長 1名

内 容 徳島市の文化の振興発展に貢献したものを表彰

・被表彰者 1団体

○ 教育功労者表彰式

日 時 平成21年3月4日(水)

場 所 大松小学校

参加者 教育委員長 1名

内 容 徳島市の文化の振興発展に貢献したものを表彰

・被表彰者 1名

第3章 教育委員会の所掌に係る事務事業の概要

1 生涯学習の推進

改正教育基本法では、科学技術や社会構造の変化、高齢化や自由時間の増大に伴って重要となっている「生涯学習の理念」が新たに規定されるとともに、生涯学習推進の中心である社会教育において、個人的人間的価値の追及に加え、社会的価値を追及する視点を重視することも指摘されている。

このことから、平成20年度は、地域の課題解決を目的にした事業として、「放課後子ども教室推進事業」、「地域学遊塾運動の推進」、「地域住民交流促進事業の実施」などの諸事業を展開し、地域における教育力の向上に努めてきた。

また、社会の変化に対応し、多様なニーズに応えることができる社会教育施設の機能充実が求められていることから、徳島市立図書館に指定管理者制度を導入し、開館日数・時間の延長を図り、利用者への利便性とサービス向上を図った。

さらに、「市民教授」制度では、これまでの市内に限らず、徳島東部12市町村での共同活用事業としてスタートさせた。

2 学校教育の充実

幼稚園教育の充実については、子育て支援の一環として未就園児への園の開放事業や、就園を奨励するため一定の条件に該当する保護者の保育料負担の軽減を目的に、私立幼稚園に対しては補助金を交付し、徳島市立幼稚園に通園する保護者に対しては保育料の減免を行った。また、平成19年度から第3子以降の園児の保護者に対しても保育料の負担の軽減を図った。

義務教育の充実については、「学校おこし推進事業」、「スーパーアドバイザー配置事業」及び「子ども元気アップ事業」を実施した。

高等学校教育の充実については、PFI方式による市立高校の校舎改築を推進するにあたり、市のホームページで募集要項を公表し応募者を募った後、審査委員会により優秀提案者の選定を行い、事業者と契約を締結した。

また、ソフト面での魅力・特色づくりの一環として、ALT（外国語指導助手）の専任化や外部サッカーコーチの招へいを新たに実施した。

特別支援教育については、学校教育法改正に伴い、平成19年4月から「特殊教育」から「特別支援教育」への転換が図られ、子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導支援が重要となっている。

そのため、学習支援ボランティアや学校支援ボランティアを学校に派遣し、担任の補助等、個々に合わせた支援を行うとともに、教職員に対しては研修会を開催し、指導力

の向上を図る「特別支援教育推進事業」を実施した。

学校（園）施設の整備・充実については、児童生徒が安心して、学校施設を利用できるように、小学校や中学校の旧耐震基準で建設された校舎などについて、計画的な耐震診断の実施や補強事業を行い、学校施設の耐震化の推進を図った。

また、各幼稚園、小学校、中学校の校舎及び給食室の改修工事保全整備を実施したほか、コンピュータ施設、理科教育設備の整備を行い、教育施設の整備充実を図った。

さらに、防犯対策として、門扉やフェンスなど計画的に整備し、安全・安心な学校づくりに努めた。

就学支援体制の充実については、障害のある幼児や児童生徒がよりよい教育を受けられるように適切な就園・就学の相談や調査を行った。

また、低所得世帯の児童生徒の保護者に対しては就学援助を実施し、経済的理由により高等学校以上の学校への就学が困難な者に対しては就学事業を実施し、それぞれ経済的支援を行った。

国際理解・交流活動の推進については、外国青年を外国語指導助手として雇用し、市内の小・中・高校で生の英語や外国文化について直接学ぶことを通して国際理解を深めることに努めた。

また、小学校外国語活動の推進のために、「小学校外国語活動推進委員会」及び「小学校外国語活動担当者会」において指導案集を作成した。

3 青少年の健全育成

改正教育基本法では、新たに家庭教育支援に関する規定が定められ、家庭教育の自立性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供に努めることが指摘されていることから、PTA活動をはじめ、各種生涯学習講座を活用し、子育てに関する学習の機会の充実を図ってきた。

青少年の健全育成への取組みについては、子どもゼミナール、中・高ボランティア講習会を実施し、青少年野外活動事業では事業内容を充実させるとともに、青少年活動を支援する指導者層の拡充を図ってきた。

また、市民総ぐるみ並びに地域における健全育成活動の推進、街頭補導を中心とした補導活動及び電話相談を中心とした相談活動を重点に掲げ、複雑多様化する青少年の問題行動の早期発見、未然防止に取り組んだ。

深刻化するいじめ問題について、学校・家庭・地域社会の連携を密にして、いじめの防止・解消に取り組むとともに、適応指導推進施設「すだち学級」を運営し、不登校状態にある児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けての活動や教育相談活動を行うことで、不登校問題に対応した。

4 スポーツ・レクリエーション活動の振興

市民一人ひとりが、それぞれの興味や関心、目的、体力に応じたスポーツに親しむことができるよう、多様化するスポーツニーズに対応できる社会体育指導者の養成と資質の向上を図るため、指導者養成事業を実施した。

また、各種スポーツ事業の開催や支援を行うことにより、市民がスポーツ・レクリエーションに親しむ機会を充実させるため、市民スポ・レクフェスティバル等の生涯体育事業や、児童・生徒の体力向上を目指したスポーツ大会の開催、また、とくしまマラソンをはじめとするスポーツ大会の開催補助を実施した。

さらに、市民が、いつでも、どこでも、だれでもスポーツ・レクリエーション活動を楽しめるよう、スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実を図るため、津田小学校の夜間照明施設の全面改修を行い、市民の利便性の確保、地域住民のスポーツの拠点となる施設の整備・充実に努めた。

5 文化・芸術活動の振興

文化・芸術活動の推進については、中学校やコミュニティセンターで音楽アウトリーチ演奏会を実施することで、優れた文化・芸術に触れる機会の提供や文化交流の促進に努めた。

文化財の保存と活用については、史跡徳島藩主蜂須賀家墓所の修復整備、史跡徳島城跡の保存管理計画の策定を進めるとともに、渋野丸山古墳の国史跡指定申請、さらに四国八十八箇所霊場と遍路道の世界遺産登録へ向けた調査を実施した。

また、犬飼の舞台での阿波人形浄瑠璃の公演、地域に伝わる神踊りや獅子舞の保存・継承による伝統芸能の保護・啓発に努めるとともに、文化財指定や指定文化財の管理・保全を図り、地域住民が主体となる文化財保護活動の支援を推進した。

さらに、開発行為に伴い消滅する埋蔵文化財について、記録保存の発掘調査を実施し、遺跡・遺物の保護を図り、埋蔵文化財の保護についての理解を高めた。

博物館活動として、徳島藩及び蜂須賀家に関わる企画展の開催とともに特別展を誘致し、きわめて貴重な国宝重要文化財の展示公開を徳島城博物館で実施した。また、地域の歴史や文化を示す考古資料を扱った考古資料館、人形師天狗久の工房跡である天狗久資料館での展示公開・教育普及などを通じて、地域づくりを担う地域の歴史や文化を理解した人づくりを推進した。

6 その他の事務事業

(1) スーパーアドバイザー配置事業

3名のスーパーアドバイザーを配置し、学校訪問を行い、定例教育委員会において「体力向上」、「小中一貫教育」、「コミュニティスクール」、「不登校問題」等の喫緊の課題について教育委員との意見交換を実施するなど、教育委員会の機能強化及び充実、

学校現場の主体性強化・活動増進を図った。

(2) 学校おこし推進事業

各学校からの企画立案による課題解決のための取り組み策を募り、とりわけ平成 20 年度においては提案のテーマの中に「学力の向上に関すること」を含めた結果、各学校からの提案数は 17 校・19 提案に及び、それぞれの提案について活動支援を行い、学校・学級活動の活性化及び特色づくりに努めた。

(3) こども元気アップ事業

小学校における体育専門以外の教員を対象とした講習会を実施し、体育授業全体の底上げを図るとともに、子どもに対し、始業前や業間での外遊びや運動の奨励を行い、子どもの体力向上に努めた。

また、平成 20 年度は、早期の運動習慣の確立を図る観点から、幼稚園児を対象とした巡回スポーツ教室を実施した。

(4) 食育の推進

国の「食育推進基本計画」に基づき、徳島市教育委員会として、食育を推進するため、「徳島市教育委員会食育推進委員会」を設置するとともに、その下部組織として 4 つの専門研究部会を設置し、様々な課題に対する今後の方向性について検討を行った。

また、小・中学校においては、食育実践事例集を作成し、各校に配布するとともに、その有効活用に取り組んだ。

(5) 人権教育・啓発の推進

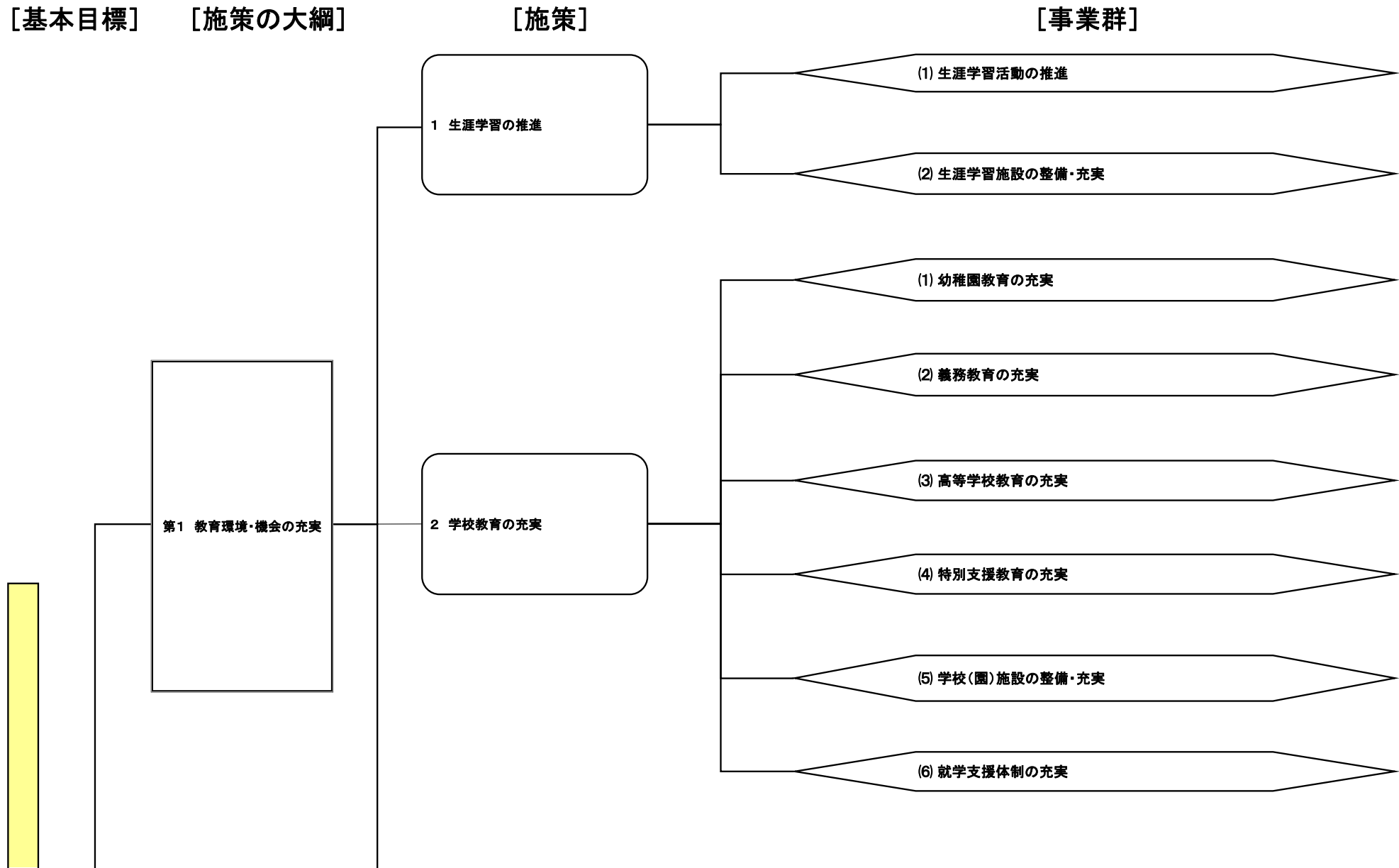
学校教育においては、一人一人を尊重する人権教育の推進を図り、様々な人権問題の解決をめざすとともに、社会教育においても、全ての人の人権が尊重される社会づくりをめざした人権教育・啓発を推進した。

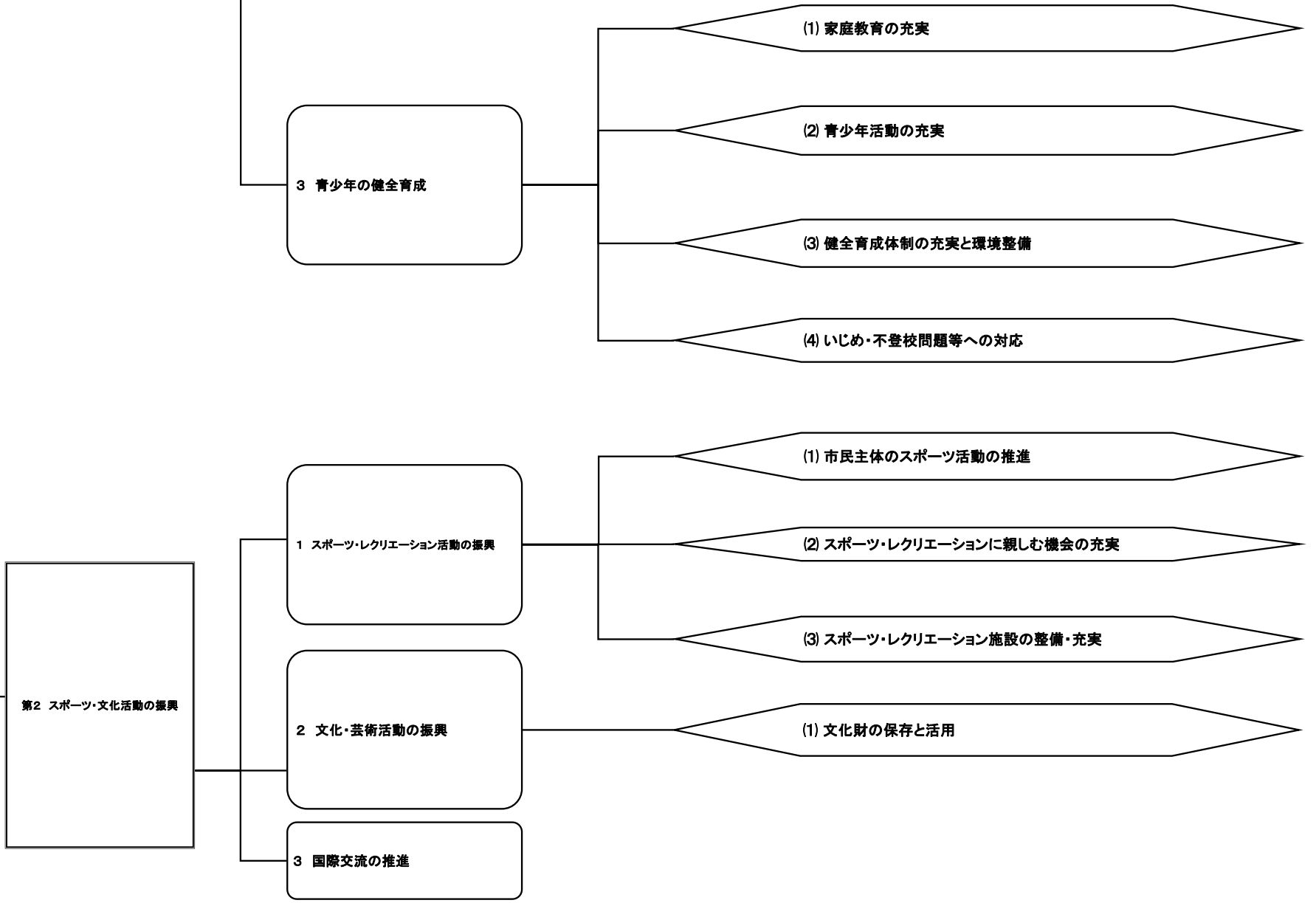
特に学校（園）教育においては、教職員の人権感覚を高めるために、人権教育研修の助成事業を継続実施し、児童生徒には人権啓発ポスターや人権作文により、人権意識の高揚を図った。

また、社会教育においては、各種学級・講座に人権教育を計画的・系統的に位置づけたり、人権問題学習講座を開設し、人権意識の高揚と人権問題について継続的な学習活動を実施した。

第4章 事務事業に係る点検・評価に関する結果一覧

事務事業の体系





第1 教育環境・機会の充実

1 生涯学習の推進

事業群名	生涯学習活動の推進					第1-1-(1)
目的	市民が生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される生涯学習社会の実現を目指す。					
成果指標の状況	成果指標名	H18実績	H19実績	H20実績	目標 (H22)	達成率
	1 主な生涯学習活動への参加者数(人)	37,652	32,980	59,997	42,000	143%
成果指標の達成状況	成果指標は向上してきており、各ライフステージに応じた生涯学習は充実してきている。					
成果向上のための今後の方向性	個人の需要に応じた多様な学習機会の充実を図るとともに、社会の要請に対応した学習活動の推進を図る。					

事業群名	生涯学習施設の整備・充実					第1-1-(2)
目的	市民各層が、自立した人間として生きていこうとする学習意欲に応えられるよう、生涯学習の場としての施設等の管理・運営の充実を進める。					
成果指標の状況	成果指標名	H18実績	H19実績	H20実績	目標 (H22)	達成率
	1 年間利用者数(人)	156,803	153,762	182,497	178,500	102%
成果指標の達成状況	一部の施設への指定管理者制度の導入によるサービス向上により、今後は利用者数が増加していくと思われる。					
成果向上のための今後の方向性	急激な時代の変化に即応した生涯学習体系を整備し、市民各層の学習機会の提供を、幅広く積極的に展開する。					

2 学校教育の充実

事業群名	幼稚園教育の充実					第1-2-(1)
目的	充実した幼児教育の提供や預けやすい環境の整備を意図し事業に取り組んでいる。					
成果指標の状況	成果指標名	H18実績	H19実績	H20実績	目標(H22)	達成率
	1 徳島市内幼稚園就園率(%)	57%	56%	56%	57%	98%
	2 預かり保育実施園数	15園	21園	21園	26園	81%
	3 預かり保育利用延べ園児数	3,481人	6,009人	5,532人	5,280人	105%
成果指標の達成状況	少子化による園児数の減少もあるが、充実した幼児教育や預けやすい環境整備に努力し目標の達成としたい。					
成果向上のための今後の方向性	幼児期においてその発達の特性に添った幼児教育が受けられるよう制度の拡充、改善を図る。また、教員に対する研修施策等を充実させ、資質や専門性の向上を図っていく。					

事業群名	義務教育の充実					第1-2-(1)
目的	確かな学力の育成、豊かな心の育成、健やかな体の育成、信頼される学校づくりを意図し様々な事業に取り組んでいる。					
成果指標の状況	成果指標名	H18実績	H19実績	H20実績	目標(H22)	達成率
	1 学校評価のアンケートにおいて指導方法や内容が十分であると評価した保護者の割合 小学校 (%)			87%	90%	97%
	2 学校評価のアンケートにおいて指導方法や内容が十分であると評価した保護者の割合 中学校 (%)			65%	70%	93%
成果指標の達成状況	平成20年度から文部科学省により学校評価のアンケートが義務化され保護者から各学校に対して指導方法・内容等の評価がされることになる。					
成果向上のための今後の方向性	基礎基本の確実な定着をめざし、様々な教育課題に対応しつつ、個性を生かす教育の充実により、学習意欲・学習習慣の向上を図り、確かな学力を培う。 また、食育・学校保健等を充実し、自己の健康管理を行う能力・資質の基礎を培う。					

事業群名	高等学校教育の充実					第1-2-(3)	
目的	<p>特色ある魅力的な市立高校づくりにより、将来性豊かな有能な生徒募集に反映させる。</p> <p>また、恵まれた学習環境により、学校生活を充実させ、新しい時代を拓くすぐれた人材を育成する。</p>						
成果指標の状況	成果指標名		H18実績	H19実績	H20実績	目標(H22)	達成率
	1	市高生の国際理解度(%)			60	75	80%
	2	男子サッカー部の公式試合での勝率(%)		70	75	85	88%
	3	英語コミュニケーションテスト(G-TEC)の2年生学年平均点(点)		444	480	510	94%
成果指標の達成状況	事業は順調に進行中である。						
成果向上のための今後の方向性	様々な魅力・特色づくり事業を推進しながら、事業成果を検証して、文武両道の県下に誇れる市立高校を目指す。						

事業群名	特別支援教育の充実					第1-2-(4)	
目的	<p>徳島市内の幼小中に在籍する特別支援を必要とする幼児児童生徒に一定の資格や専門知識を有する指導員・地域ボランティア・訪問教育指導主事を学校に派遣し、個別指導や担任の補助等、個々にあった適切な支援をする。また、教職員には研修会を開催し、資質向上を図り指導力を高める。</p> <p>原則、生活保護基準の2.5倍未満の所得のある保護者に対して給食費や学用品費等を就学援助費の半額を支給し、保護者の経済的負担を軽減する。</p>						
成果指標の状況	成果指標名		H18実績	H19実績	H20実績	目標(H22)	達成率
	1	ボランティア派遣回数(回)		1,500	1,775	2,000	89%
	2	教育相談の実施件数(件)		138	227	230	99%
	3	特別支援教育児童生徒の就学援助認定者数/申請者数(%)	99	99	99	100	99%
成果指標の達成状況	事業の周知が進めばボランティアの派遣も就学援助も増加につながる。特別支援教育の充実のため研修会の内容の検討や早期からの教育相談の実施に努める。						
成果向上のための今後の方向性	指導員・地域ボランティア・相談員・教職員の特別支援教育に関する専門的知識を高めていくことで、特別な支援を必要とする幼児児童生徒やその保護者にあった教育的支援が可能になると思われる。						

事業群名	学校(園)施設の整備・充実					第1-2-(5)	
目的	子どもたちが安全・安心な環境の中で、充実した教育を受けられる学校(園)施設の整備・充実に努めるとともに、施設の有効活用を推進する。						
成果指標の状況	成果指標名		H18実績	H19実績	H20実績	目標(H22)	達成率
	1	小学校校舎等耐震診断の実施割合	56.1	67.1	100	100	100%
	2	中学校校舎等耐震診断実施割合	73.1	100	100	100	100%
	3	小学校耐震補強済み校舎等の割合	49.1	57.9	65.7	100	66%
4	中学校耐震補強済み校舎等の割合	65.4	67.3	83.2	100	83%	
成果指標の達成状況	小中学校の耐震化事業については、耐震診断を前倒しするなど、目標以上の進捗率となっている。						
成果向上のための今後の方向性	学校(園)施設の管理・運営に係る諸業務については、法定の業務や義務的な経費は、従前のおおりの執行をしていくことになる。 その他の経費については、学習環境の低下を生ずることなく、コストの縮減に努めながら施設環境の保全を図っていく。						

事業群名	就学支援体制の充実					第1-2-(6)	
目的	経済的な支援から就学等の教育相談の充実のために様々な事業に取り組んでいる。						
成果指標の状況	成果指標名		H18実績	H19実績	H20実績	目標(H22)	達成率
	1	相談支援を受けた件数	301件	538件	675件	700件	96%
2	すだち通級生の学校復帰率(%)		81%	42%	70%	60%	
成果指標の達成状況	相談があったり、指導の必要な子どもが見つければ出来る限り通学できるよう支援していく。 文部科学省により復帰とみなす子どもの定義変更があった。						
成果向上のための今後の方向性	子育てを相談する場が減少し、地域で子育てをするという意識が薄れつつあり、また、いじめや不登校の問題が深刻化している。経済面での支援もますます必要となっている。これらに対応するために、相談支援体制の充実が今後も重要である。						

3 青少年の健全育成

事業群名	家庭教育の充実					第1-3-(1)
目的	青少年の健全育成を図る。					
成果指標の状況	成果指標名	H18実績	H19実績	H20実績	目標(H22)	達成率
	1 各種講座等への参加者数(人)	34,777	30,976	21,980	36,200	61%
成果指標の達成状況	学校・家庭・地域社会が一体となった子育て支援体制は整備されつつある。					
成果向上のための今後の方向性	学校・家庭・地域が連携を図り、社会総がかりで青少年の健全育成を図る。					

事業群名	青少年活動の充実					第1-3-(2)
目的	青少年の健全育成を図る。					
成果指標の状況	成果指標名	H18実績	H19実績	H20実績	目標(H22)	達成率
	1 青少年活動に参加している青少年の数(人)	6,461	4,438	3,437	4,500	76%
	2 市青少年健全育成協議会兼推進大会の参加人数(人)	324	342	393	450	87%
	3 地区青少年健全育成協議会事業実施回数(回)	436	436	445	436	102%
成果指標の達成状況	成果指標は安定しており、活動内容も充実している。					
成果向上のための今後の方向性	学校・家庭・地域が連携を図り、社会総がかりで青少年の健全育成を推進する態勢を整備する。					

事業群名	健全育成体制の充実と環境整備					第1-3-(3)	
目的	<p>青少年の健全育成を図るため、非行や有害環境等の直面する課題に対応するとともに、交通、不審者から安全確保するための施策を進める。 その活動を通じてすべての主体が一体となり、青少年を見守る社会づくりを推進する。</p>						
成果指標の状況	成果指標名		H18実績	H19実績	H20実績	目標(H22)	達成率
	1	補導に従事した延べ人数	2,160人	2,380人	2,284人	2,380人	96%
	2	少年1,000人あたりの刑法犯少年数	9.8人	9.5人	7.2人	9.3人	77%
	3	小中高校生におけるフィルタリングソフト活用周知率	35%(市)	44.2%(県)	49.5%(市)	70%(市)	71%
4	学校安全対策モデル事業の実施終了校数(中学校区)	1	0	1	6	17%	
成果指標の達成状況	<p>地域街頭補導の継続が非行防止・犯罪抑止に効果。 有害環境浄化活動において、啓発活動・関係機関との連携強化により、健全育成条例の周知・対応率が向上。</p>						
成果向上のための今後の方向性	<p>環境整備においては、安全・安心につながる、より幅広い活動の展開が重要であり、地域活動の一層の充実が不可欠である。 地域における青少年への関心を高め、これまで以上に学校と地域がつながり、青少年活動等の推進に努める必要がある。</p>						

事業群名	いじめ・不登校問題等への対応					第1-3-(4)	
目的	<p>いじめ・不登校等児童生徒の諸問題に対し、未然防止に必要な学校体制を確立するとともに、早期に適切な相談・支援ができるよう体制の充実、啓発活動の推進を図り、学校・家庭・地域関係諸機関の連携はもとより、すべての大人が一体となった取り組みを行う。</p>						
成果指標の状況	成果指標名		H18実績	H19実績	H20実績	目標(H22)	達成率
	1	各事業における相談を受けた延べ件数	3,145件	3,535件	3,270件	3,702件	88%
	2	すだち通級生の学校復帰率	41%	81%	42%	100%	42%
3	いじめ解消率	86.6%	85.9%	80.0%	90.0%	89%	
成果指標の達成状況	<p>相談支援体制の充実により、様々な問題について着実な相談件数実績。 きめ細かな支援を実施したが学校復帰率はH18並み。 また、いじめ解消率の向上には引き続き努める。</p>						
成果向上のための今後の方向性	<p>いじめ問題及び不登校問題に対し、すべての人が関心をもち、その根絶に向けて取り組めるよう、様々な機会を提供し、啓発活動の充実を図る。 よりきめ細かな相談・支援体制の充実を図り、早期の対応はもとより、専門機関との連携を図る。</p>						

第2 スポーツ・文化活動の振興

1 スポーツ・レクリエーション活動の振興

事業群名	市民主体のスポーツ活動の推進					第2-1-(1)
目的	多様化するスポーツニーズに対して各地域で様々なスポーツ・レクリエーションの普及及び指導者を養成する。					
成果指標の状況	成果指標名	H18実績	H19実績	H20実績	目標(H22)	達成率
	1 総合型地域スポーツクラブの設立(団体)	3	3	3	6	50%
	2 スポーツ指導者の養成数(人)	900	709	631	1200	53%
成果指標の達成状況	目標年度にはクラブ数及び指導者数の達成を目指す。					
成果向上のための今後の方向性	市民1人1人が、それぞれの興味や関心、年齢、目的、体力に応じて主体的にスポーツ・レクリエーションに親しむことができるよう、組織づくりと指導者養成に取り組む。					

事業群名	スポーツ・レクリエーションに親しむ機会の充実					第2-1-(2)
目的	市民及び競技愛好者に様々なスポーツ・レクリエーション活動を楽しんでもらうとともに体力づくりのきっかけにできる機会を提供することにより健康的な毎日を過ごす。					
成果指標の状況	成果指標名	H18実績	H19実績	H20実績	目標(H22)	達成率
	1 市主催のスポーツイベントへの参加者数(人)	5,321	4,948	8,048	8,500	95%
成果指標の達成状況	天候等による変化はあるが、概ね目標に近づいている。					
成果向上のための今後の方向性	市民1人1人が、それぞれの興味や関心、年齢、目的、体力に応じて主体的にスポーツ・レクリエーションに親しむことができるよう、スポーツ・レクリエーション活動の振興に取り組む。					

事業群名	スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実					第2-1-(3)
目的	気軽に利用できるスポーツ・レクリエーション施設がある。					
成果指標の状況	成果指標名	H18実績	H19実績	H20実績	目標(H22)	達成率
	1 体育施設利用者数	1,448,770人	1,619,265人	1,358,270人	1,470,000人	92%
成果指標の達成状況	天候及び全国大会規模の開催状況により増減しているが、概ね目標に近づいている。					
成果向上のための今後の方向性	気軽に利用できるスポーツ・レクリエーション施設として、小・中学校の学校開放を推進する。また、市民スポーツの振興には施設整備が必要であることから、中期的な視野にたった施設整備を行う。更には長期的な施設整備ビジョンを策定する。					

2 文化・芸術活動の振興

事業群名	文化財の保存と活用					第2-2-(1)
目的	文化財の保護、保存、活用を図ることにより、歴史や文化を対象とした文化財保護団体の活動の支援、自立を促し、地域づくり、人づくりを推進する。					
成果指標の状況	成果指標名	H18実績	H19実績	H20実績	目標(H22)	達成率
	1 市内所在の指定文化財の件数	141	144	147	160	92%
成果指標の達成状況	文化財の指定件数は、年度ごとに数値は上がっている。 文化財が多種多様化する現在、文化財としての歴史的・文化的価値を重視した上で、指定化に柔軟さを求めることも必要である。					
成果向上のための今後の方向性	地域の人々の主体的な活動による文化財の保護、活用を推進し、文化財が地域づくり、人づくりの役割を果たすことができる方向性を示す。 市民の人々が、個性ある文化財保護活動を展開することにより、地域に対する愛着を深め、自らが生活する地域に誇りを感じることができるまちづくりを推進する。					

第5章 学識経験者の所見

1 平成20年徳島市教育委員会の活動状況について

- (1) 県都徳島市として、年度当初から1年間を通して、きめ細やかな教育行政が推進されて、その実績を挙げられていることは、十分に評価できる。
- (2) 今日の教育は、常に急激な社会の変化に対応する施策が求められ、国や県の指導もあるが、徳島市の教育の今後のあり方については、本市の独自性がさらに求められている。今後、中長期的な展望に立ち、本市の教育の振興のための施策の根幹となる「徳島市教育振興基本計画」の策定に取り組みたい。
- (3) 教育委員会と事務局との連携については円滑に行われているが、緊急に協議すべき課題については、今後さらに対応を重ね、よりよい徳島市の教育を目指してほしい。

2 教育委員会が管理・執行する事務の状況について

- (1) 教育委員会活動については、良識ある委員によって、十分に審議がなされていると考える。今後は、定例会以外に、委員の研修、市長部局や学校教育・社会教育の現場との交流については、さらに充実を図ってほしい。
- (2) 教育課題緊急取組事業の「スーパーアドバイザー配置事業」、「学校おこし推進事業」、「こども元気アップ事業」については、その成果を十分に生かし、学校教育の活性化につなげてほしい。
- (3) 平成20年度の「徳島市教育基本方針」、「重点施策」については、事務局の評価の概要のとおり、その達成が図られており、十分に評価できる。

3 教育委員会事務局が実施する事務事業の状況について

- (1) 「生涯学習の推進」、「学校教育の充実」、「スポーツ・文化振興」のすべての事業にわたって十分に成果が認められる。継続事業についてはさらに充実を、終了事業についてはその成果の公表を、新規事業の計画に当たっては熟慮を望みたい。
- (2) 「心の教育の充実」、「学力・体力の向上」、「生徒指導の充実」、「教員の資質向上」、「保・幼・小教育の連携」、「小・中教育の連携」、「家庭教育の充実」、「地域教育力の充実」等については、今後の緊急課題として、さらなる取組を切望したい。

平成21年7月24日

徳島市教育委員会スーパーアドバイザー 板東 武

学識経験者の所見

学校教育の充実をはじめ生涯学習の推進、青少年の健全育成、スポーツ・文化活動の振興等幅広く、市民の目線にたった地道な教育行政に真摯に取り組んでおられる姿勢に敬意を表したい。

日常的な事業だけでなく緊急に取り組む事業を区別し重点化を図っていることは、財政事情が厳しい中、大いに評価できる。

また、就学支援シートの活用や学習支援・学校支援ボランティアの派遣等子ども達一人一人を大切にされた温かい心の通った施策は特筆できる。

さらに、来年度から小学校における外国語教育の展開に向けて一般市民から指導者を募集し地域の教育力を活用することは、単に学習内容の充実のみならず、市民や保護者の教育に対する理解を深めて頂くよい機会であり、今後さらに発展していった欲しい事業である。

今後、改善を期待したいものは、この報告書は議会に報告し、広く市民に公表するものである性格からして、教育委員会報告等についてはもう少し詳しく内容を整理すべきであり、単なる報告のための報告として捉えられかねない。

一例を挙げると、会議開催状況にしても単なる回数や議案の種別数のみならず、どのような内容についてどのような議論があったのかできる範囲で示すことが、市民を代表する教育委員会としての最低限の使命であり、そのことがひいては、教育委員会と市民との距離を縮め本市の教育の充実発展につながるものと考えている。

また、第1章に記載されているように報告書の様式については定めがないので、行政評価システムの様式を使用しているが、これについては、あくまでも行政事務処理におけるシートであり、この報告書の主旨からしてもっと市民に理解しやすい様式にすることが必要であると考えている。初年度のこともあり、やむを得ない部分は斟酌しても再考の余地がある。

平成21年7月24日

四国大学大学事務局企画監 佐藤 勉